

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関  
国際事務局(43)国際公開日  
2005年4月14日 (14.04.2005)

PCT

(10)国際公開番号  
WO 2005/033221 A1(51)国際特許分類<sup>7</sup>:  
5/30, 5/13, 3/52, D06B 5/08

C09D 11/00, D06P

(21)国際出願番号:

PCT/JP2004/013528

(22)国際出願日: 2004年9月16日 (16.09.2004)

(25)国際出願の言語: 日本語

(26)国際公開の言語: 日本語

(30)優先権データ:  
特願2003-340024 2003年9月30日 (30.09.2003) JP

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): セーレン株式会社 (SEIREN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒9188560 福井県福井市毛矢一丁目10番1号 Fukui (JP).

(72)発明者; および

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 高坂 貴浩 (KOSAKA, Takahiro) [JP/JP]; 〒9188560 福井県福井市毛矢一丁目10番1号 セーレン株式会社内 Fukui (JP).

(74)代理人: 朝日奈 宗太, 外 (ASAHINA, Sohta et al.); 〒5400012 大阪府大阪市中央区谷町二丁目2番22号 NSビル Osaka (JP).

(81)指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84)指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ヨーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:  
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(54) Title: INKJET DISCHARGE PRINTING INK AND PROCESS FOR PRODUCING POLYESTER FIBER FABRIC HAVING UNDERGONE DISCHARGE PRINTING

(54)発明の名称: インクジェット用抜染インクおよび抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法

WO 2005/033221 A1

(57) Abstract: An inkjet discharge printing ink which in the inkjet discharge printing comprising effecting discharge printing of a fabric having been dyed in advance, excels in discharge printing performance and is not required to limit discharge printing dyes, enabling safe and stable printing operation; and a process for producing a polyester fiber fabric having undergone discharge printing. The inkjet discharge printing ink is comprised of a nonionic surfactant of 9 to 16 HLB value and 30 or less ethylene oxide addition molar quantity, a guanidine weak acid salt and water. A polyester fiber fabric having undergone discharge printing can be produced through the step of applying the ink by inkjet, the step of performing wet heating or dry heating treatment at 150 to 190°C and the step of performing soaping treatment.

(57)要約: 予め色素が付与された布帛を抜染するインクジェット抜染において、抜染性に優れ、抜色する染料が限定されず、安全で安定加工を可能とするインクジェット用抜染インク、および抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法を提供する。HLB値が9~16であり、エチレンオキサイド付加モル数が30以下である非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩、および水からなるインクジェット用抜染インクである。また、前記インクをインクジェットにて噴射する工程、150~190°Cで湿熱処理または乾熱処理する工程、およびソーピング処理する工程により、抜染加工されたポリエステル系繊維布帛を製造する。

## 明細書

### インクジェット用抜染インクおよび抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法

#### 技術分野

[0001] 本発明は、インクジェット用抜染インクおよび抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法に関し、さらに詳しくは、予め色素が付与されたポリエステル系繊維を含む布帛を抜染することが可能なインクジェット用抜染インクおよび抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法に関する。

#### 背景技術

[0002] ポリエステル系繊維布帛の抜染加工方法としては、還元性またはアルカリ分解性の染料により布帛を染色し、その後、ナトリウムハイドロサルファイトなどの還元剤や水酸化ナトリウムなどのアルカリ剤を含む拔色糊を印捺して、拔色を行なうという方法が広く行なわれている。

[0003] しかしながら、従来のこのような抜染方法では、抜染用プリント型版を作成する必要があるため、時間的、コスト的問題が生じ、少ない数量の加工への対応が極めて難しい。また、プリント型版を使用するため、柄も制約される。さらに、作業者の安全性という点からみても、従来の方法においては、使用する抜染剤は危険なものが多く、とくに気をつける必要があった。

[0004] 前者の問題を解決するものとして、特開昭62-232473号公報(特許文献1)には、インクジェット方式を用いた抜染加工方法が開示されている。インクジェット方式は、従来方式のように型版を必要としないため、柄の制限や、時間的およびコスト的な問題もなく、少量でも加工が可能であり、非常に有効な手段と思われる。

[0005] しかし、抜染インク用薬剤としてナトリウムハイドロサルファイトなどの還元剤を用いているため、拔色する染料は還元脱色性染料に限られていた。そのため、フルカラー着色する場合に色表現範囲が狭くなったり、カーシート用途など高堅牢度を求められる場合であっても、その堅牢度を満足できないという問題がある。また、還元剤を多量に水に溶解させが必要であるため、抜染インクの長期保存安定性および長

期保存後の抜色性に劣るといった問題も生じる。

- [0006] また、後者の問題を解決するものとしては、近年、特許第2977546号公報(特許文献2)にて開示されているように、比較的安全な抜染材料である炭酸グアニジンと無機吸着物質とを糊剤に混合し、プリントおよび抜染加工を行なうという方法が知られている。
- [0007] 特許文献1のインクジェット方式を用いた抜染加工方法に、特許文献2に開示の抜染剤を適用すれば、従来の問題を一挙に解決できるものと思われるが、実際のところは、インクジェットノズルからの抜染剤の吐出性が不安定であり、ノズル詰まりやドット不良が発生してしまい、好ましい結果は得られない。
- [0008] さらに、特開昭57-154482号公報には、予めアルカリ分解性分散染料を染着させた合成繊維に、アルカリ性無機化合物、吸湿剤、糊剤、アルカリ非分解性分散染料、およびHLBが14.0—19.5の非イオン系界面活性剤を適用した着色抜染法が開示されている。
- [0009] しかし、HLB値が17以上であると、親水性が強くなりすぎて、抜色したい分散染料との親和性が低くなってしまい、染料によっては抜色できない場合が生じるという問題がある。
- [0010] また、抜染インク中の抜染剤は、一般的に無色または白色であるため、インクの吐出状態を検知、検査できず、吐出不良の発見ができないといった新たな問題も生じた。そのため、インクに着色剤を含有させることが考えられたが、着色剤を入れることにより、インクの凝集、析出が起こりやすくなり、吐出不良が多くなってしまった。
- [0011] 以上、インクジェット抜染加工において、抜染性に優れ、抜色する染料が限定されず、しかも安全性が高く、連続して安定な加工を可能とするインクジェット抜染方法は未だ見いだされていない。

## 発明の開示

- [0012] 本発明は、予め色素が付与された布帛を抜染するインクジェット抜染において、抜染性に優れ、抜色する染料が限定されず、安全で安定加工を可能とするインクジェット用抜染インク、および抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法を提供することを目的とする。

- [0013] すなわち、本発明は、HLB値が9ー16であり、エチレンオキサイド(以下、EOと称す)付加モル数が30以下である非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩、および水からなるインクジェット用抜染インクに関する。
- [0014] さらに水溶性色素を含むことが好ましい。
- [0015] 前記非イオン性界面活性剤が、ハロゲン化フェノールのエチレンオキサイド付加物であることが好ましい。
- [0016] 前記非イオン性界面活性剤の含有量が5ー30重量%、前記グアニジン弱酸塩の含有量が0.1ー5重量%であることが好ましい。
- [0017] また、本発明は、色素が付与されたポリエステル系纖維を含む布帛に、HLB値が9ー16でありEO付加モル数が30以下である非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩、および水からなるインクジェット用抜染インクをインクジェットにて噴射する工程、150ー190℃で湿熱処理または乾熱処理する工程、およびソーピング処理する工程を含む、抜染加工されたポリエステル系纖維布帛の製造方法に関する。
- [0018] 前記色素が付与されたポリエステル系纖維を含む布帛に、インク受容層を付与する工程を含むことが好ましい。

#### 発明を実施するための最良の形態

- [0019] 本発明のインクジェット用抜染インクは、HLB値が9ー16であり、かつEO付加モル数が30以下の非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩および水からなることを、基本的な特徴としている。
- [0020] このインク組成であると、特定の可抜染料を選択する必要がなく、難還元脱色性の染料であっても抜色することが可能である。また、溶解安定性、吐出安定性が良好であるため、インクジェットに最適なインクを得ることができる。さらに、有害物質を用いないため、インクの安全性も高い。
- [0021] 本発明の抜染加工されたポリエステル系纖維布帛の製造方法は、予め色素を付与されたポリエステル系纖維布帛に、必要に応じてインク受容層を付与したのち、インクジェット方式にて本発明のインクジェット用抜染インクを噴射し、そして150ー190℃で湿熱処理あるいは乾熱処理後、ソーピング処理を施すことを基本的な特徴としている。

- [0022] 本発明において使用されるポリエステル系繊維布帛としては、通常のポリエステルに加えてカチオン可染などの改質ポリエステルも含まれ、ポリエステルのみからなる繊維布帛はもちろんのこと、ナイロン、レーヨン、綿、アセテートおよび絹などの他の繊維種との複合繊維布帛であってもよい。また、布帛の組織は、織物、編物、起毛布および不織布など、とくに限定されない。
- [0023] 予め布帛に付与する色素としては、とくに限定されないが、ポリエステル系布帛に効率よく染色することが可能である点から、分散染料またはカチオン染料を用いることが好ましい。とくに、耐光などの堅牢度が優れる面で、分散染料が好ましい。
- [0024] インク受容層としては、カルボキシメチルセルロース、アルギン酸ナトリウム、グアガム、デンプン、ヒドロキシエチルセルロース、メチルセルロース、ポリビニルアルコール、ポリアクリル酸、ポリアクリルアミド、ポリアクリル酸エステルおよびアクリル酸アクリルアミド共重合体などがあげられる。なかでも、染料の固着安定性、耐アルカリ性および保水性に優れている点で、カルボキシメチルセルロースが好ましい。また、その付与量は、 $5\text{--}30\text{g/m}^2$ が好ましい。 $5\text{g/m}^2$ より少ないと、保水性に乏しくなる傾向にあり、 $30\text{g/m}^2$ をこえると、付与量が多くなりすぎて受容層のひび割れが起こりやすくなる傾向にある。
- [0025] 本発明においては、HLB値が9～16であり、かつEO付加モル数が30以下の非イオン性界面活性剤を用いる。非イオン性界面活性剤のHLB値が9より小さいと、親油性が強過ぎるため、水への溶解性が低下し、水溶解させると高粘度低表面張力の液体となる。また、水への溶解安定性に劣るために、油膜状スペックが発生する可能性が高く、吐出適正に問題が生じる。それにより、インクジェット用インクとして使用することが困難となる。逆にHLB値が16をこえると、親水性が高過ぎるため、比較的親油性の高い分散染料およびカチオン染料を抜色することが難しくなる。好ましくは、HLB値が12～14である。
- [0026] また、非イオン性界面活性剤のEO付加モル数が30より多くなると、染料によっては抜色性がわるくなる。また、ごく僅かな量を水溶解させただけで高粘度な液体となるため、先に述べたインクジェット吐出適正などの問題により、非イオン性界面活性剤濃度の低いものしか作ることができず、充分な抜色効果が得られない。前記EO付加

モル数の下限は、好ましくは2モル、より好ましくは4モルである。また、上限は、好ましくは20モル、より好ましくは10モルである。

- [0027] 前記非イオン性界面活性剤としては、ポリオキシエチレンアルキルエーテルおよびポリオキシエチレンフェニルエーテルなどのエーテル型非イオン性界面活性剤、ポリオキシエチレングリセリン脂肪酸エステルなどのエーテルエステル型非イオン性界面活性剤、およびポリエチレングリコール脂肪酸エステルなどのエステル型非イオン性界面活性剤などがあげられる。なかでも、分散染料との親和性が優れる点で、芳香族系のエーテル型、エーテルエステル型およびエステル型非イオン性界面活性剤が好ましい。さらには、インクジェット用インクとしての条件である低粘度を実現することができる点で、EO付加モル数を下げてもHLBが低くならず、かつ水溶解性が良好で、インク中に高濃度で配合することが可能であるハロゲン(フッ素、塩素、臭素およびヨウ素)化フェノールのエチレンオキサイド付加物が好ましい。
- [0028] 前記非イオン性界面活性剤の拔染インクへの配合量としては、5—30重量%の範囲が好ましく、さらには10—30重量%、とくには10—20重量%の範囲が好ましい。前記配合量が5重量%より少ないと、拔色が不充分になる傾向にあり、逆に30重量%をこえると、高粘度なインクになる可能性が高く、インクジェットの吐出適正に問題が生じことがある。
- [0029] さらに、本発明の拔染インクにおいては、グアニジン弱酸塩を配合させて、インクのpHをアルカリ性にする。分散染料やカチオン染料にはアルカリ雰囲気下で還元され消色されやすいものも存在するため、グアニジン弱酸塩は、拔色効果を助長する効果があると考えられる。また、酸雰囲気下で染色されやすい布帛に対しても、アルカリ塩を付与することで布帛をアルカリ雰囲気とし、非イオン性界面活性剤によって引き出された染料が再度布帛に染着されることを防ぐ効果があることから、拔色を補助する効果が高いと考えられる。
- [0030] 使用されるグアニジン弱酸塩としては、炭酸グアニジン、重炭酸グアニジンなどの炭酸塩、酢酸グアニジンなどのカルボン酸塩、その他、リン酸グアニジンやフェノール誘導体化合物との塩などが使用できるが、水への溶解度が高く、吐出安定性、保存安定性の高いインクを製造することができるという面から、炭酸グアニジンがとくに好まし

い。

- [0031] グアニジン弱酸塩の抜染インクへの配合量としては、0.1～5重量%の範囲が好ましく、さらには0.5～3重量%が好ましい。前記配合量が0.1重量%より少ないと、拔色補助としての効果が低くなり、使用する染料によっては、充分な拔色が行なえない場合がある。また、5重量%をこえると、生地を構成するポリエステル糸が比較的細い場合、抜染インクを印写した部分が減量され、場合によっては凹凸模様が発現してしまうことがある。
- [0032] さらに本発明のインクジェット用抜染インクにおいては、インクの詰まりやドット不良などのインクの吐出状態を容易に判断可能とするために、水溶性色素を混合させた方が好ましい。使用できる水溶性色素については、インクを付与する布帛に対して高い染色性を示す色素を用いると、布帛に染色してしまい拔色効果が極端に下がってしまうおそれがあり、また、最後に得られる布帛の画像色が変わってしまうなどの問題も発生するおそれがあることを考慮すると、反応性染料および酸性染料が好ましい。なかでも、水への溶解安定性に優れる点で、反応性染料が好ましい。染料構造としては、比較的分解されやすく、またポリエステル系纖維布帛への汚染が少ない点で、アゾ系およびフタロシアニン系が好ましい。
- [0033] 前記水溶性色素の含有量としては、0.001～0.1重量%の範囲が好ましく、さらには0.005～0.05重量%の範囲が好ましい。水溶性色素が0.001重量%より少ないと、インクの着色濃度が低すぎることとなり、インクの吐出状態を目視で確認することが困難となる傾向にあり、0.1重量%をこえると、水溶性色素が析出する場合があり、ノズル詰まりを引き起こすことがある。
- [0034] 本発明のインクの光学密度としては、2～30/gの範囲が好ましく、さらには3～20/gが好ましい。2/gより小さいと、インクの着色濃度が低く、ノズル詰まりなどの吐出状態を目視や光学センサーで確認することが困難である。また、30/gをこえると、水溶性色素の添加量が過剰になる場合があり、そのため染料などの析出が発生するなどノズル詰まりの原因となりやすい。なお、前記光学密度は、一般的に用いられる分光光度計にて測定することができる。
- [0035] 本発明のインクジェット用抜染インクの粘度については、25℃において、1～10cps

であることが好ましく、さらには1~5cpsであることが好ましい。1cpsより低いと、吐出したインク滴が飛翔中に分裂し、模様のシャープ性に劣る傾向にあり、10cpsをこえると、高粘度のためノズルからのインクの吐出が困難となる傾向にある。

- [0036] また、本発明のインクジェット用抜染インクの布帛への付与量については、10~100g/m<sup>2</sup>の範囲で付与されることが好ましい。付与量が10g/m<sup>2</sup>より少ないと、インクの付与量が少なく、充分な抜色効果が得られない傾向にある。また、100g/m<sup>2</sup>をこえると、必要以上の量となりコスト高になるだけではなく、インクが滲み、柄際のシャープさにかけるおそれがあるためである。
- [0037] さらに本発明のインクジェット用抜染インクは、布帛への着色用インクと併用することが可能である。こうすることにより、抜染と着色(着抜)加工を同時に行なうことができ、同一布帛上で抜色のみの部分、着色のみの部分、着抜部分といった表現を、自由自在に行なうことが可能となる。
- [0038] 前記着色用インクとして使用できるものとしては、分散染料、酸性染料、直接染料、反応性染料、カチオン染料および顔料などを、水分散あるいは水溶解したものなどがあげられ、とくに限定されない。
- [0039] また、本発明に用いられるインクジェット印写装置としては、インクを加熱しない方式であればよく、荷電変調方式、帯電噴射方式、マイクロドット方式およびインクミスト方式などの連続方式、ピエゾ変換方式および静電吸引方式などのオンドマンド方式があげられる。なかでも、インク吐出量安定性および連続吐出性に優れ、比較的安価で製造できる点で、ピエゾ方式が好ましい。
- [0040] このように、抜染方法としてインクジェット方式を用いることで、少量の加工に対応でき、さらに型枠を作成する必要がないため、低成本、短納期、柄に制約がないなどの利点が多くあり、従来の方式ではできなかった柄や数量にも充分に対応することができる。
- [0041] 本発明においては、前記インクジェット印写装置にて本発明のインクジェット用抜染インクを噴射したのち、150~190°Cで湿熱処理または乾熱処理し、ソーピング処理を施すことにより、目的とする抜染されたポリエステル系繊維布帛を得ることができる。インク受容層付与、湿熱処理、乾熱処理、およびソーピング処理の方法については

後述する実施例にて行われているような従来公知の方法にて行なえばよく、とくに限定されない。

- [0042] 前記湿熱または乾熱処理の処理温度は、150～190℃であり、好ましくは155～185℃、より好ましくは160～180℃である。処理温度が150℃より低いと、充分な拔色効果が得られない場合があり、190℃をこえると、インク受容層に添加する薬剤や糊剤が布帛に焦げ付く場合がある。また、前記処理時間は、好ましくは3～30分、より好ましくは5～20分である。処理時間が3分より短いと、充分な拔色効果が得られない場合があり、30分をこえると、必要以上であり、エネルギーの無駄となってしまう。

### 実施例

- [0043] 以下、本発明の実施例を比較例と共にあげ、本発明を具体的に説明するが、本発明は以下の実施例によって限定されるものではない。なお、実施例、比較例中の「部」は、「重量部」をあらわす。

[0044] 実施例1

ポリオキシエチレンクロロフェニルエーテル(HLB13.5、EO付加モル数6)を20部、C. I. Reactive Red 24(アゾ系)を0.02部、炭酸グアニジン3部、純水76.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No.5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0045] (拔色用染色布の準備)

ポリエステル100%の起毛布帛に、難還元脱色性分散染料であるC. I. Disperse Blue 60を用いて浸染処理を行ない、つぎにカルボキシメチルセルロース(ファインガムHEL-1、第一工業製薬(株)製)を付与量 $20\text{g}/\text{m}^2$ になるようディップニップ法にて付与、乾燥し、インク受容層を設けた染色起毛布を得た。

- [0046] 得られたインク、および染色起毛布を用い、以下のインクジェット印写条件にて、印写を実施した。

[0047] (インクジェット印写条件)

印写装置:オンデマンド方式シリアル走査型インクジェット印写装置(ピエゾ変換方式)

ノズル径: $50\mu\text{m}$

駆動電圧:100V

周波数 :5kHz

解像度 :360dpi

付与量 :20、40、60、80、100g/m<sup>2</sup>

印写柄 :付与量毎のマトリックス柄

[0048] ついで、印写した布帛を乾燥した後、175°Cで10分間湿熱処理した。その後、界面活性剤(ラッコールS170、明成化学(株)製)と二酸化チオ尿素とを用いて洗浄を行ない、乾燥し、整毛工程を施した。

[0049] 実施例2

ポリオキシエチレントリスチレン化フェニルエーテル(HLB12、EO付加モル数14)を8部、C. I. Reactive Red 24を0.02部、炭酸グアニジンを3部、純水88.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No. 5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0050] 得られたインクを用いて、実施例1と同様にインクジェット抜染を行なった。

[0051] 比較例1

ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル(HLB7.4、EO付加モル数3)を10部、C. I. Reactive Red 24を0.02部、炭酸グアニジンを3部、純水86.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No. 5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0052] 得られたインクを用いて、実施例1と同様にインクジェット抜染を行なった。

[0053] 比較例2

ポリオキシエチレンスチレン化フェニルエーテル(HLB16.9、EO付加モル数50)を5部、C. I. Reactive Red 24を0.02部、炭酸グアニジンを3部、純水91.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No. 5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0054] 得られたインクを用いて、実施例1と同様にインクジェット抜染を行なった。

[0055] 比較例3

ポリオキシエチレンクロロフェニルエーテル(HLB13.5、EO付加モル数6)を20部

、C. I. Reactive Red 24を0.02部、純水79.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No. 5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0056] 得られたインクを用いて、実施例1と同様にインクジェット抜染を行なった。

[0057] 比較例4

炭酸グアニジンを3部、C. I. Reactive Red 24を0.02部、純水96.98部を混合、2時間攪拌し、東洋濾紙No. 5Aにて減圧濾過後、真空脱気処理し、インクジェット用インクを得た。

[0058] 得られたインクを用いて、実施例1と同様にインクジェット抜染を行った。

[0059] 実施例1～2、比較例1～4にて得られたインクおよび得られた布帛について、以下の方法により評価した。その結果を表1に示す。

[0060] (インク粘度)

(株)東京計器BL型粘度計 BLローター(60rpm, 25°C)を用いて測定した。

[0061] (インク吐出性)

1ドットパターンを普通紙に60分間連続印写し、目視でドットの乱れ、および詰まりを確認した。

- ◎ 60分間、吐出不良は全く無し
- 10分間、吐出不良は全く無し
- △ ノズル詰まりは無いが、吐出不良ノズル有り
- × 詰まりノズル有り、吐出不可能

[0062] (インク光学密度)

(株)島津製作所製UV2200を用いて、インクを400nm～700nmの範囲でスペクトル測定を行い、最大吸収ピーク波長での光学密度を測定した。

[0063] (抜色性)

マクベスRD918(マクベス社製)を用いて抜色前後の反射濃度を測定し、抜色前の反射濃度を100%として評価した。

- ◎ すべての付与量において、50%以上抜色されている
- すべての付与量において、30%以上抜色されている
- △ すべての付与量において、10%以上抜色されている

× すべての付与量において、拔色が10%より少ない

[0064] (拔色後の色相変化)

目視により評価した。

○ すべての付与量において、拔色前後で色相変化無し

△ すべての付与量において、わずかに色相変化が認められる

× すべての付与量において、色相の違いが一見して判別できる

[0065] [表1]

表 1

|                  | 実施例<br>1 | 実施例<br>2 | 比較例<br>1 | 比較例<br>2 | 比較例<br>3 | 比較例<br>4 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| インク粘度<br>(c p s) | 2. 0     | 2. 5     | 2. 2     | 2. 6     | 1. 8     | 1. 1     |
| インク吐出性           | ◎        | ○        | △        | ○        | ◎        | ○        |
| インク光学<br>密度(／g)  | 4        | 4        | 4        | 4        | 4        | 4        |
| 拔色性              | ◎        | ○        | △        | ×        | △        | ×        |
| 色相変化             | ○        | ○        | △        | △        | △        | △        |

### 産業上の利用可能性

[0066] 本発明によれば、インクジェット方式で充分使用可能で、拔色する染料の選択性がなく、安全性の高いインクジェット用拔染インクおよび拔染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法を提供することができる。

## 請求の範囲

- [1] HLB値が9～16であり、エチレンオキサイド付加モル数が30以下である非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩、および水からなるインクジェット用抜染インク。
- [2] さらに水溶性色素を含む請求の範囲第1項記載のインクジェット用抜染インク。
- [3] 前記非イオン性界面活性剤が、ハロゲン化フェノールのエチレンオキサイド付加物である請求の範囲第1項記載のインクジェット用抜染インク。
- [4] 前記非イオン性界面活性剤の含有量が5～30重量%、前記グアニジン弱酸塩の含有量が0.1～5重量%である請求の範囲第1項記載のインクジェット用抜染インク。  
。
- [5] 色素が付与されたポリエステル系繊維を含む布帛に、HLB値が9～16であり、エチレンオキサイド付加モル数が30以下である非イオン性界面活性剤、グアニジン弱酸塩、および水からなるインクジェット用抜染インクをインクジェットにて噴射する工程、150～190℃で湿熱処理または乾熱処理する工程、およびソーピング処理する工程を含む、抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法。
- [6] 前記色素が付与されたポリエステル系繊維を含む布帛に、インク受容層を付与する工程を含む、請求の範囲第5項記載の抜染加工されたポリエステル系繊維布帛の製造方法。

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/013528

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl<sup>7</sup> C09D11/00, D06P5/30, 5/13, 3/52, D06B5/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl<sup>7</sup> C09D11/00, D06P5/30, 5/13, 3/52, D06B5/08Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No. |
|-----------|---|-----------------------|
| Y<br>A    | JP 57-154482 A (Komatsu Seiren Co., Ltd.),<br>24 September, 1982 (24.09.82),<br>Claims<br>(Family: none)                          | 1,2,4-6<br>3          |
| Y<br>A    | JP 2000-96461 A (Nicca Chemical Co., Ltd.),<br>04 April, 2000 (04.04.00),<br>Claims; Par. Nos. [0012] to [0016]<br>(Family: none) | 1,2,4-6<br>3          |
| Y<br>A    | JP 2001-89972 A (Nicca Chemical Co., Ltd.),<br>03 April, 2001 (03.04.01),<br>Claims; Par. Nos. [0014] to [0023]<br>(Family: none) | 1,2,4-6<br>3          |

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- \* Special categories of cited documents:  
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date  
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art.  
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
14 October, 2004 (14.10.04)Date of mailing of the international search report  
02 November, 2004 (02.11.04)Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl' C09D11/00, D06P5/30, 5/13, 3/52, D06B5/08

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl' C09D11/00, D06P5/30, 5/13, 3/52, D06B5/08

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する<br>請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| Y<br>A          | JP 57-154482 A (小松精練株式会社) 1982.09.24<br>特許請求の範囲 (ファミリーなし)                  | 1, 2, 4-6<br>3   |
| Y<br>A          | JP 2000-96461 A (日華化学株式会社) 2000.04.04<br>特許請求の範囲 【0012】 - 【0016】 (ファミリーなし) | 1, 2, 4-6<br>3   |
| Y<br>A          | JP 2001-89972 A (日華化学株式会社) 2001.04.03<br>特許請求の範囲 【0014】 - 【0023】 (ファミリーなし) | 1, 2, 4-6<br>3   |

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 10. 2004

国際調査報告の発送日

02.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山田 泰之

4V 8720

電話番号 03-3581-1101 内線 3483